

みねざき拓実 日本共産党 青梅市議団 議会報告



生活なんでも
相談 受付中

発行日 2016 年 11 月 10 日
連絡先 070-5590-6081

日本共産党青梅市議団・みねざき拓実が青梅市議会 9 月定例議会で行った一般質問を紹介します。

市内でも台風被害——市は被害住民によりそった対応を！

8 月 22 日、台風 9 号が関東に上陸し、青梅市の各地で浸水や土砂崩れなどの被害が発生しました。青梅市は午後 1 時 15 分、土砂災害警戒区域及び今井 3 丁目の浸水区域に避難準備情報を発令。午後 0 時 33 分までの間に統計を取り始めてもっとも多い、1 時間に 107.5 ミリの猛烈な雨が降りました。

現地に向かうと、目の前で大きな被害

住民から「被害が大きい」という話を聞き、翌 23 日、今井 3 丁目に向かい被害の大きさを目の当たりにしました。水位は下がっているものの、何軒もの住宅で床上浸水があり、畳や家具、家電など水につかり、使用できなくなって外に出してありました。浸水したお宅では、「消毒費用が数万円」「給湯器が水没し、お風呂にも入れない」などの状況を伺いました。故障しレッカー移動されていく車もありました。

年配の方は「この地域はよく浸水する地域だが、ここまでの浸水は初めてだ」とお話ししていました。瞬く間に大人の腰の高さまで浸水して、ボートで救出された方もいたそうです。

私たちは、罹災証明書の発行を市役所まで行かなくても、自治会館でできるようにすることや、ごみ袋の現地での無料配布を緊急に求めました。



水位は腰の高さまで！

「災害対応にも役立つ市有地を売却しないでほしい」要望に応じて市が「凍結」

今井 3 丁目会館に隣接する市有地は、自治会行事や一時集合同所などの防災のためにも利用されていました。青梅市は土地を売却する方針でしたが、市民からは「売却しないでほしい」という要望が以前より出されていました。

今回の台風 9 号被害を受け、私は一般質問で、この土地は高台になっており、土嚢やボートなどの防災用具を保管するためにも重要であることから、地域住民の要望に応じて売却は中止すべきことを主張しました。

市長は「浸水被害に伴う実用実態を踏まえて検討を始めている」と答弁し、その後売却の凍結が決まりました。



次の世代に平和の声を！

ピースメッセンジャー事業の継続を

青梅市は今年、市内の 13 人の中学生を羽村市の中学生とともに、8 月 4 日から 6 日まで広島に派遣する「ピースメッセンジャー事業」を昨年に続き実施しました。

参加した中学生は報告会を開催し、被爆者の体験談を聞いたこと、平和記念資料館を見学したこと、地元中学生との交流を行ったことなどを報告しました。「今までオブラートに包まれたものを学んでいた」「未来の平和のために努力し続ける」など強く感銘を受けた感想を述べている様子を見て、私も感動しました。一般質問では、来年以降もこの事業の継続、充実することを求めました。

市民の力でついに実現！

中学生の通学費補助が 来年度実施へ！

日本共産党青梅市議団は、これまで市内公共交通を利用する小中学生の通学費補助を求め、昨年度からは小学生の通学費補助が実現していました。

そして、今年 8 月、青梅市子ども・子育て会議の中で、17 年度から中学生の通学費補助についても実施する方向である事が報告されました。

これからも義務教育の父母負担の軽減、子育てを応援するために力を尽くしていきます。

第 3 学童保育所が増設！

学童クラブを増設する条例改正が、9 月議会で全会一致で決定されました。

設置場所は、大門市営住宅の西側、元市営住宅の市有地です。当初予算が 9390 万円で、国 3 分の 1、都 2 分の 1、市 6 分の 1 の負担で、来年 4 月に開所の予定です。プレハブ造平屋建、40 人定員の保育室 3 室と静養室などが整備されます。駐車場、園庭も整備されます。現在の 3 小と吹上小の学童クラブの待機児童が大きく改善されます。

市民のくらしの痛みによりそう市政を

2015年度一般会計・特別会計決算に反対 日本共産党青梅市議団

市民の暮らしや営業が一層厳しさを増しています。青梅市の昨年度(2015年度)の決算の中で、暮らし・福祉・教育などの面で市民に冷たいものについては、日本共産党青梅市議団は、「反対」の立場をとりました。以下、一般会計と国民健康保険、介護保険の決算の反対討論を中心に市議団の見解を紹介します。

市民会館の性急な建て替えと他3施設の「集約」に反対



市民会館は、耐震強度不足を市が放置してきたことが、昨年明らかになり、2月に突然「建て替え」の方針が発表されました。党市議団は、建て替えは利用者の声を聞いて慎重に進めることを求めてきましたが、現在、市は2月に発表した計画を優先して進め、「利用者アンケート」は、建て替え前提の「要望調査」程度でしかありませんでした。

市の計画どおり今年度で使用を中止し、建て替えに入ったとしても、一定期間は青梅市にホールはなくなります。そして、新市民会館(市は「新生涯学習施設」と言っています)のホールは最大でも200席程度の計画ですから、まだ手もついている新市民ホール(旧ケミコン跡地)が完成するまでは、他市の施設を借りることになります。

このような状況にしてしまった市の責任は重いものがありますが、少なくとも新市民会館については、利用者・市民の意見をよく聞いて進める必要があります。

6月の定例議会では、新市民会館に「集約する」としている釜の淵市民館、青梅市民センター、永山ふれあいセンターは存続させるべきことを求めています(みねざき議員の一般質問)。



釜の淵市民館

青梅駅前再開発ビル 身の丈に合わない開発計画は見直しを

市は青梅駅前にビルを建設する再開発を計画しています。そのビルには住宅、スーパーマーケット、商業店舗、公益床が入る計画です。しかし、この手法は多額の税金を投入しながらも失敗した事例が他県にもあり、青梅市でも東青梅駅前のセンタービル建設で「失敗」した経験があります。こうした経緯から、再開発計画の見直しを主張しました。



くらし応援、コミュニティバスの実現で町の活性化を

- ◆交通不便な地域が多い青梅市で、高齢化が進む中「コミュニティバス」や「デマンドタクシー」の実現は急務です。
- ◆青梅市商・工業振興プランの作成にあたっては、「住宅リフォーム助成制度」や、高崎市で実施されている「商店リニューアル助成事業」に取り組むよう求めています。
- ◆完全に行きづまった圏央道青梅インター周辺の「物流拠点化」開発(区画整理)計画は、きっぱり中止すべきです。



保育園と学童クラブの待機時解消を

市内保育所の待機児童は年度当初に37人、その後増え続け年度末には155人と深刻です。学童クラブは、4月から194人もの待機となっており、増設が急務です。保育園と学童クラブの設備と質の向上もあわせて求めました。

児童館設置・通学費補助・修学旅行費の補助を他市並みに

子ども・子育て支援事業の発足にあたり、市が行った調査で最も多かった要望が「児童館の設置」であったことを指摘し、児童館設置を求めました。

昨年度、御岳地域など公共交通で登校する小学生への通学費補助がようやく実現しましたが、中学生についても補助を求めました(来年度、実現することになりました!)。

中学3年生の修学旅行費は実費で約6万円かかります。市は帰りのバス代の補助しか行っていません。西多摩の他の自治体のような補助制度を求めます。

重すぎる国民健康保険税は負担軽減を

市民の約3割が加入している国民健康保険は、低所得者が多く、納められない人が増えています(平均所得は約120万円)。正規の保険証ではない6ヶ月の短期証が510世帯に、窓口負担10割の資格証が45世帯に発行され、差し押さえも増えています。18年度からは「広域化」で、更なる値上げが危惧されています。

日本共産党市議団は、一貫して国の補助金の増加や、一般会計からの繰入金引き上げで負担を軽くすることを求めています。16年度の保険税の3%値上げに対しては、新規の都市計画道路の建設などはやめてでも、保険税を引き下げを求めました。

介護保険も3年毎に値上げ、サービスの低下は大問題です

介護保険料は、15年度は第1号保険料(65歳以上)が基準月額4300円から4800円に値上げされました。制度開始の2875円から実に1.7倍の値上げです。国は、介護報酬の引き下げ、特別養護老人ホームの新規入所基準を原則要介護3以上に、所得160万円以上は、介護保険利用料の負担を2割に、次々改悪しており、許せません。

市では17年度から、要支援者の訪問介護、通所介護を地域支援事業で行なう新総合事業をスタートさせることになっています。現在のサービスを継続することができるか、利用者からも事業者からも、不安の声があがっています。